情報ボックス

生鮮食料品店が近いと介護費用が月額1,367円低い 1万人が近くに住めば約1.6億円抑制できる可能性

千葉大学予防医学センターが専門誌「Health & Place」に論文掲載されたとプレスリリース

千葉大学予防医学センターは4月12日，「望ましい地域環境により介護費用が抑制できる可能性がある」とするプレスリリースを行った。公衆衛生学と地理学の専門誌「Health & Place」に掲載されたもの。

地域環境が高齢者の健康に影響を及ぼす先行研究では，都市部の緑の多い地区に居住する高齢者にはうつが少ないといった知見が蓄積されているが，介護費用の抑制については検討が十分ではなかった。そこで，千葉大学予防医学センター特任研究員の陳昱儒氏は，2010~2019年のJAGES（日本老年学的評価研究）の介護レセプトデータを用い，柏市や名古屋市などの7市町に居住する2010年時点で自立していた高齢者3万4982人を調査。地域環境については，①運動や散歩に適した公園や歩道，②魅力的な景色や建物，③新鮮な野菜や果物が手に入る商店・施設，④気軽に立ち寄ることができる家や施設，⑤坂や段差など歩くのが大変なところ，⑥交通事故の危険が多い道路や交差点，⑦夜の一人歩きが危ない場所，⑧落書きやゴミの放置が目立つところという8つが自宅周辺1キロ以内に「たくさんある」「ある程度ある」「あまりない」「まったくない」「わからない」の5つの選択肢で回答を得て，その後9年間の累積介護総費用（円/人/月）を比較した。

その結果，21.6%の高齢者が介護保険サービスの利用に至り，8つの地域環境のうち，3種類で介護費用と統計学的に有意な関連が見られた。すなわち，①生鮮食料品店が近くにあると回答した者は，近くにないと回答した者と比べ，介護費用が1人当たり月額で1,367円低い，②夜歩くのが危ない場所があると回答した者は，ないと回答した者と比べ，介護費用が月額1,383円低い，③立ち寄りやすい施設があると回答した者は，ないと回答した者と比べ，介護費用が月額739円高い，という結果が得られた。

分析にあたった陳氏は，①の結果に関し，「1万人が生鮮食料品店が近くにある地域に住めば，介護費用が年間で約1.6億円抑制できる」と期待した。一方，予想に反し，②夜歩くのが危ない場所，③立ち寄りやすい施設が近くにある地域で介護費用がそれぞれ低い，高いという結果が示されたことについて，前者では，夜歩くのが危ない場所には駅周辺地域が含まれ，公共交通や生活の利便性が高く，それが結果に反映された可能性があると考察。また，後者については，先行研究で立ち寄りやすい家や施設はフレイルを抑制する一方，飲食店が近いところに居住する高齢者は肥満と関連するという望ましくない面の報告があることから，この結果にはそうした望ましくない面が影響した可能性があるとした。

地域課題を解決する労働者協同組合 課題は都道府県と市町村の連携

日本社会関係学会第4回研究大会を日本大学経済学部で開催

日本社会関係学会第4回研究大会が3月20～21日，日本大学経済学部で開催され，公募パネル「現代的労働者協同組合の萌芽―協同労働の可能性を考える」が開催された。

「日本の労働者協同組合の概況について」と題して登壇した厚生労働省労働者協同組合業務室長の水野嘉郎氏によれば，労働者協同組合（労協）は地域課題に取り組むための選択肢の一つとして期待され，令和2年に労働者協同組合法が全会一致で国会で成立・公布，令和4年に施行され，スタート。①労働派遣事業を除くあらゆる事業が可能，②登記すれば簡便に法人格の取得が可能（3人以上の発起人で設立可能），③組合員は労働基準法等の法令で労働者として保護されるといった特色を持ち，キャンプ場経営，葬祭業・成年後見支援，地元産鮮魚販売，カフェ運営，高齢者介護，生活困窮者支援，子育て支援，障害福祉，家事代行といった分野に進出しているという。イタリアやスペインが先進的で大企業並みの仕事をしている一方で，わが国では認知不足で設立数は今年3月時点で78法人にとどまるとした。

「新しい労協の可能性：フリーランスのプラットフォーム」と題した日本総合研究所創発戦略センタースペシャリストの小島明子氏は，①働き仲間の一団のようなグループ（公的援助なし），②失業と貧困対策として形成，③合資会社，有限共同経営として企業内に設立，④不況時の失業対策手段として政府から後援といった労協の分類（Louis，ILO報告）をはじめその概要を説明した上，13組合への調査結果から，フリーランスによって組成された労協の共通性，すなわち「本業のメンバーではない地域や子どものためといった共通の関心事で集まったメンバーで構成」「社会的課題が起点となって創業」といった共通性を挙げた。また，フリーランスにとって労協で働くことは，不安や孤立感の解消につながり，本業・副業の事業内容や一人でやる仕事・人と

一緒にやる仕事の良い部分を取り入れる形で本業にその経験を活かし，自己成長につなげられるなど，労協の働き方の意義を説明。「今後，フリーランスによる労協が増加する」との見通しを語った。

「新しい労協の可能性：高齢者の生きがい就労，活躍の場」と題した高齢・障害・求職者雇用支援機構研究員の古保誠司氏は，生活費目的ではなく，健康や人とのつながりなど，生きがいを得ることを志向する「生きがい就労」の例として，営繕事業を軸とした「労働者協同組合上田」からエッセンスを紹介。「必要とされたい」「人と関わりたい」「居場所がほしい」といったメンバーの声から，経験を積んだ高齢者として自分に合った仕事づくりを重視しており，地域包括支援センター等の資源とのつながりも有しているなどと特色を説明。その上で労協は，退職前の経験を活かしつつ，社会貢献性と事業性を併せ持った生きがいにつながり得る活動形態と整理した。

「新しい労協の可能性：地域活動の事業化」と題した労働政策研究・研修機構理事・総括研究員の小野晶子氏は，弁当配食事業等を展開する「かりまた共働組合」，地域の困り事に対応する「東白川村労働者協同組合」，配達式の子ども食堂等を運営する「労働者協同組合33（サンサン）」，荒廃山林の整備やキャンプ場の経営を行う「Camping Specialist労働者協同組合」への調査結果から，立ち上げの経緯について，過疎化等の課題を抱える半面，地域活動が活発，若年層・中年層が中心，Iターン移住者などの外者と地元キーマンが仲間となっての立ち上げ，自営業・フリーランス等として実施（本業にすることは考えていない）などの特色があったと説明。いずれも過疎化等に伴う地域課題の解決を目指し，自治会などの地元組織を巻き込みながら組織されており，地元とのハレーションが少ないといった特徴を有していたことから，地域に溶け込む組織，合意形成の重要性が抽出されたとした。課題としては，資金調達や採算化，ボランティア活動と労働との切り分けの困難さとともに，都道府県登記ゆえ市町村との連携の必要性を指摘した。

「労働者協同組合の法的論点」と題した弁護士の福田隆行氏は，都道府県知事の監督を受けるが，地域課題解決のための組織なので，市町村による周知，市町村と都道府県の連携が重要と指摘。また，企業組合やNPOは施行日から3年以内に労協への組織変更が可能だが，変更数は企業組合からは11法人，NPOからは2法人と低調で，社会的な認知を高める必要があるとした。

討論では，「社会的インパクトを評価する指標の開発が必要」「活動や経営を支援するガイドラインが不可欠」「労務管理・資金繰りなどの運営支援も設立や事業継続には欠かせない」といった意見が交わされた。

地域のジェンダー規範が保守的と感じる人はうつ症状･自殺念慮･自殺未遂歴が約2倍多い

京都大学大学院医学研究科社会疫学分野がプレスリリースを公表

京都大学大学院医学研究科社会疫学分野は昨年12月2日，京都大学人と社会の未来研究院の金森万里子氏らの研究グループが「男は強くあるべき」といった地域のジェンダー規範の認知が高齢者のメンタルヘルスに影響を及ぼす可能性があることを明らかにしたと発表した。国際トップジャーナル「International Psychogeriatrics」に掲載されたもの。

対象は，JAGESの2019年度調査に参加した61市町村の高齢者2万5937人。うち，「あなたの住んでいる地域の人は，『男のくせに〇〇してはいけない』『女なんだから〇〇しなさい』といった男女を区別する言葉をよく使っていると思いますか？」との問いに「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人を地域のジェンダー規範が保守的だと認識している人（1371～1640人）と評価し，「母親が仕事を持つと小学校へ上がる前の子どもに良くない影響を与える」「家の外で働くのは主に男性の役割だ」「子育てや家庭を守るのは主に女性の役割だ」という3つの質問への回答を用い，男女の役割意識が保守的な群とそうでない群に分けて調査した。

回答者自身の性役割態度等の要因を調整した分析では，地域のジェンダー規範が保守的だと感じている男性はうつ症状を抱く人が1.9倍，自殺念慮を抱く人が2.0倍，自殺未遂歴が2.2倍それぞれ多く，女性でも同様，うつ症状が1.8倍，自殺念慮が2.1倍，自殺未遂歴が2.6倍多く，地域の保守的なジェンダー規範の認知が高齢者のメンタルヘルスに悪影響を与える可能性が示唆された。また，助けを求める際に心理的抵抗のある人が，男女ともに1.4倍多い傾向も確認できた。自身が保守的な性役割態度であるかどうかにかかわらず，住んでいる地域の人が保守的なジェンダー規範を持っていると感じるだけで，男女ともにメンタルヘルスに悪い影響がある可能性が示唆されたことから，金森氏は「周囲からずれることを恐れて，友人や隣人に自分の思いを隠してきたかもしれず，そのような葛藤がメンタルヘルスの悪化につながっている可能性がある」「ジェンダー規範の改善など広範に影響を与える公衆衛生アプローチがメンタルヘルス対策においても有効である可能性がある」と示唆した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）